




聞きたい!

～12月定例会での一般質問～

※一般質問とは、町行政を質(ただ)すために、議員が町長や教育長に対して行う質問のことです。

質問者	質問内容	町長・教育長答弁(要旨)	一般質問を終えて(質問者の感想)
 青田 議員	小学校における英語教育の充実に向けた取組みをすべきでは?	教育長 平成32年度から小学校における英語教育が導入予定だが、それまでの期間は教員の資質向上に力を入れていく。平成29年度の具体的な取組みとして、中学校英語教諭の小学校乗り入れ授業の拡大や小学校の余剰時間の活用、学校指導體制の充実に努めていく。	子どもは「未来」であり、教育は「未来への投資」であろう。 子ども達が将来生きる社会を見据えた、早い時期からの取組みに期待する。
	子どもの登下校の安全確保のための地域協議会設置についての考えは?	教育長 学校による通学路の調査や危険箇所の把握、安全・安心推進協会や青少年健全育成町民会議による登下校時のパトロールなど地域一体となり安全対策を行っている。今後も継続して行う中で、出てきた課題に対しては関係機関と対策を適宜協議していく。	「子ども達の安全は、大人や地域が守る」という強い思いから、登下校の環境については、歩行通学者の目線など多面的な角度から点検や検証をすべきである。
 小玉 議員	高校生遠距離通学費助成制度の公平性向上に向けた今後の展開は?	教育長 通学費については、どの高校への通学でも助成対象にすることや自宅からの交通費も算定に含めるなど、拡充に向けた検討を進めており、3月定例議会に提案したいと考えている。下宿代等は、本町から通うという条件から外れるので、助成対象に含める考えはない。	助成対象の拡充により、負担軽減される世帯が増えるのは大変うれしいことである。一方、下宿代等が対象外のままでは、同じ町内に住む保護者間で負担に差が生じる点で、公平性に疑問が残る。
	閉店が続く中央商店街維持に向けた展望と取組みは?	町長 商工業者が継続して事業を行えるよう、現存の助成、融資制度により支援していくとともに、商店、商工会、行政ができることを踏まえ、商店街維持と振興発展に努めていく。	高齢化が進む本町にとって、身近な商店街は町民の生活に欠かせない公共的な場ともいえるので、商店街維持の取組みを注視したい。
 安中 議員	給食センター運営とスクールバス運行業務を民間に移行する考えは?	教育長 給食センターは、調理業務の委託を始めたばかりであり、当面は現行の体制を見守りたい。スクールバス運行の民間委託は、移行による影響を整理、検証のうえ検討を行う。	教育行政をとりまく環境は目まぐるしく変化していることから、業務を整理していく中で、高度化する行政需要に対応できる教育委員会体制を構築していくべきと感じた。